



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL https://www.ad-hzm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 木野 敏久 (TEL) 03-3575-6094
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	340,293	△3.4	26,600	△2.8	25,838	△0.2	17,671	2.8
2021年3月期	352,146	△6.9	27,356	10.8	25,890	8.0	17,188	2.3

(注) 包括利益 2022年3月期 16,740百万円 (△18.3%) 2021年3月期 20,493百万円 (43.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	98.84	98.84	12.3	8.1	7.8
2021年3月期	89.80	89.78	12.2	7.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △273百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	295,332	141,682	47.7	834.00
2021年3月期	339,387	146,676	43.0	782.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 140,921百万円 2021年3月期 145,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△36,086	△4,549	△22,565	64,739
2021年3月期	29,154	△3,954	△12,656	128,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,704	33.4	4.0
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	7,012	40.5	4.9
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,000	1.9	8,200	△34.1	7,600	△36.7	4,700	△42.0	27.82
通期	377,000	10.8	24,000	△9.8	23,100	△10.6	15,600	△11.7	92.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	181,021,197株	2021年3月期	200,343,397株
② 期末自己株式数	2022年3月期	12,050,920株	2021年3月期	13,818,561株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	178,786,100株	2021年3月期	191,421,835株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(639,519株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	315,867	△5.2	24,114	△6.2	23,939	△2.2	16,558	2.2
2021年3月期	333,067	△6.6	25,712	10.3	24,468	7.4	16,198	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	92.62	92.61
2021年3月期	84.62	84.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	275,120	130,730	47.5	773.69
2021年3月期	318,369	136,649	42.9	732.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 130,730百万円 2021年3月期 136,646百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	151,000	1.7	8,000	△28.5	7,700	△30.2	5,000	△33.7	円 銭 29.59
通期	353,000	11.8	22,600	△6.3	22,100	△7.7	15,100	△8.8	89.36

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 当社は、2022年5月23日(月)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	4
(6) 経営方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
5. その他	36
(1) 2022年3月期実績及び2023年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し	36
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株発生による感染拡大の影響が続いたものの、各種政策や海外経済の改善により、徐々に持ち直しの動きがみられました。

今後については、感染症による影響に加えて、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクにも注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資にも回復の動きがみられたものの、先行き不透明感は継続しており、資材価格の上昇が進むなど、依然として競争環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,402億円(前連結会計年度比3.4%減少)、営業利益266億円(前連結会計年度比2.8%減少)、経常利益258億円(前連結会計年度比0.2%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は176億円(前連結会計年度比2.8%増加)となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は1,319億円(前連結会計年度比3.0%減少)、営業利益は158億円(前連結会計年度比10.5%減少)となりました。

(建築事業)

売上高は1,785億円(前連結会計年度比7.1%減少)、営業利益は133億円(前連結会計年度比1.7%増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は247億円(前連結会計年度比29.8%増加)、営業利益は24億円(前連結会計年度比51.8%増加)となりました。

(その他)

売上高は50億円(前連結会計年度比4.1%増加)、営業利益は5億円(前連結会計年度比11.4%減少)となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

[主な受注工事]

国土交通省中部地方整備局	令和3年度 中部縦貫坊方トンネル工事
鳥取県	国道181号(江府道路)トンネル工事(久連トンネル) (補助改良)
東日本高速道路株式会社	道央自動車道 社台川橋床版取替工事
つくばファシリティ特定目的会社	(仮称)LFつくば新築計画
エム・イー・エム・シー株式会社	シリコンウェーハ製造ライン増強計画
横浜戸塚特定目的会社	(仮称)横浜戸塚物流施設計画

[主な完成工事]

岩手県	二級河川大槌川筋大槌の1地区ほか河川災害復旧 (23災617号及び622号)水門土木工事
ラオス電力公社	ナムグム第一水力発電所拡張計画 LOT. 1
国土交通省中国地方整備局	玉島笠岡道路六条院トンネル工事
ディエイチ・アセット・ワン 特定目的会社	(仮称)Dプロジェクト江東深川新築工事
日本中央競馬会	中山競馬場スタンドリフレッシュ(第2期)工事
学校法人福山大学	福山大学未来創造館新築工事その他工事

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より440億円減少し、2,953億円となりました。これは現金預金632億円の減少が、受取手形・完成工事未収入金等189億円の増加を上回ったことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末より390億円減少し、1,536億円となりました。これは支払手形・工事未払金等234億円の減少、未成工事受入金91億円の減少、退職給付に係る負債50億円の減少が、預り金35億円の増加を上回ったことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より49億円減少し、1,416億円となりました。これは資本剰余金28億円の減少などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して632億円減少し、647億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、360億円の資金減少(前連結会計年度は291億円の資金増加)となりました。これは仕入債務の減少235億円、売上債権の増加189億円、未成工事受入金の減少91億円などの資金減少要因が、税金等調整前当期純利益253億円の計上、預り金の増加35億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億円の資金減少(前連結会計年度は39億円の資金減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出25億円、関係会社出資金の払込による支出18億円などの資金減少要因が、定期預金の払戻による収入12億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、225億円の資金減少(前連結会計年度は126億円の資金減少)となりました。これは自己株式の取得による支出153億円、配当金の支払額64億円、長期借入金の返済による支出45億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入42億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率	38.0%	40.0%	43.0%	47.7%
時価ベースの自己資本比率	42.3%	39.1%	46.6%	51.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.96年	—	0.87年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	—	81.9	—

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2020年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、感染症による影響に加えて、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクにも注意する必要があります。

建設業界では、長期的な人口減少等を背景にした建設投資の縮小や、建設技能労働者の減少と高齢化への対応としての、働き方改革、生産性向上、人材の育成等が継続的な課題になっており、また、社会的要請として脱炭素をはじめサステナブルな社会の実現への取り組み強化が求められています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2020年2月に策定した「安藤ハザマ VISION2030」の実現に向け「中期経営計画（2021.3期～2023.3期）」に掲げた戦略的な成長投資を展開し、事業ポートフォリオの変革による環境変化に強い企業体質を構築するとともに、経営基盤の安定・強化と企業価値の向上に取り組んでいます。

計画2年目となる当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症で一部影響を受けた施策はありますが、当社グループ3拠点目となる新P C a工場稼働、I C TおよびA Iを活用した自動化・省力化の技術開発等、本業である建設事業の強化を進めるとともに、再生可能エネルギー事業として坂出バイオマス発電事業への参画・出資、太陽光P P A事業の取り組み、保有資産の効率活用を目指すファシリティマネジメント事業として東北支店ビルの建替による収益化に着手等、建設外事業への取り組みについても着実に推進してきました。

一方で、世界経済の先行き不透明感が増し、建設事業を取り巻く環境も大きく変化する可能性があるなか、改革をさらに加速させ資本効率の高い経営を強力に推し進めていく必要性が急激に増していることから、中期経営計画の進捗状況も踏まえ、資本効率の改善を加速させ、さらなる安定的かつ継続的な株主還元の充実を図るため、2021年11月に株主還元方針の拡充を決定し、中期経営計画における2022年3月期からの2期累計の総還元性向の目標を100%以上に設定しました。この目標に向けて、増配と併せて自己株式の取得を進めており、2022年3月期においては通期で約151億円の取得を完了するとともに、2023年3月期の1年間での新たな上限100億円の取得を決定しました。

当社グループは、「安心、安全、高品質な良いものづくり」という事業活動の基本方針の下、中期経営計画に掲げた重点施策を引き続き推進し、安全管理、品質管理、コンプライアンスの徹底を図り、社会から信頼され、社会とともに成長する企業グループを目指します。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、中長期的な観点から企業価値の持続的な向上と将来の成長に向けた投資および内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への配当については、当社の業績、連結決算状況、ならびに将来の収益等を考慮し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

また、株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施していくとともに、自己株式取得についても、資本効率の向上や株主の皆様への一層の利益還元を念頭におき、財務状況等を総合的に勘案した中で検討・実施してまいります。

(6) 経営方針

<「安藤ハザマ VISION2030」の概要>

(1) 長期ビジョン

～イノベーションの加速で新たな価値を創造～

「お客様価値の創造」／「株主価値の創造」／「環境価値の創造」／「従業員価値の創造」

(2) 取組内容

- ・建設事業：受注力×現場力×収益力の更なる強化
- ・建設外事業：エネルギー関連事業を核とした収益源の確立

(3) 長期目標数値

連結経常利益400億円、同利益に占める建設外事業収益比率25%

<中期経営計画（2021.3期～2023.3期）の概要>

主な重点施策

①国内建設事業

- ・都市土木の実績、技術優位性を活かした大型高難度工事への取組継続
- ・電力・エネルギー分野の強化
- ・高速道路更新事業、上下水施設更新など維持更新分野へ注力
- ・エネルギーマネジメント技術を活用した提案力の強化
- ・再開発事業等への取組による建設事業の強化

②海外建設事業

- ・現地パートナーとのアライアンスによる体制強化
- ・グローバル人財の育成強化

③エネルギー関連事業

- ・パートナーとの協働により、エネルギー事業における収益源を拡充
- ・再生可能エネルギー事業により、環境価値を創造

④ライフサイクルサポート事業

- ・ライフサイクルコストの最適化や施設の長寿命化に対応したソリューション型営業の展開

⑤不動産事業、インフラ運営事業

- ・収益物件の取得や不動産開発事業への取組によるストックビジネスへの参入
- ・インフラ運営事業（PPP/PFI等）への取組強化

⑥技術開発

- ・AI・ICT・BIM/CIMを活用した生産性向上技術・管理システムの開発
- ・設計・積算工程等の省人化技術の開発
- ・生産性向上に資するPCa部材の活用拡大技術の開発
- ・防災・減災を実現する耐震・制震技術の開発・高度化
- ・脱炭素社会に貢献するエネルギーマネジメント技術の開発・実証・展開
- ・実案件への適用でZEB技術を実践・高度化

⑦グループ会社、協力会社、従業員

- ・4週8閉所の実現への取組強化、働き方改革の推進
- ・インテグリティを浸透させ、コンプライアンス意識を継続的に向上する企業風土の醸成

<中期経営計画（2021.3期～2023.3期）における株主還元方針の拡充の概要（2021年11月決定）>

(1) 中期経営計画期間における総還元性向は、計画最終年度である2023年3月期において「50%以上」の目標を、2022年3月期および2023年3月期の2期累計の目標を「100%以上」に拡充し、この目標達成に向けて、自己株式取得と普通配当を併せて2期累計で総額350億円以上の株主還元の実施を予定します。

また、企業価値向上に向けた資本政策の一環として、2020年2月以降に取得した自己株式19,322,200株（消却前の発行済株式の総数に対する割合9.64%）を2021年11月に消却いたしました。

(2) 2022年3月期から2023年3月期までの株主還元方針

項目	内容
総還元性向	2期累計で100%以上 (還元総額350億円以上)
自己株式取得	2期累計で250億円以上※
配当	年40円 (2021年3月期の年30円より10円増配)
自己株式消却	19,322,200株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合9.64%)

※ 2021年4月～10月の取得額51億円を含む

<中期経営計画（2021.3期～2023.3期）の数値目標>

連結目標数値

	2023年3月期（計画最終期）
経常利益	300億円
R O E	12%
総還元性向 (拡充後)	2022年3月期および2023年3月期の 2期累計100%以上

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは建設事業を主たる事業としており、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成し、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	129,317	66,080
受取手形・完成工事未収入金等	121,461	※5 140,431
未成工事支出金	※3 5,593	4,075
その他の棚卸資産	8,823	7,930
その他	※2 9,023	※2 9,567
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	274,206	228,070
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2,※4 23,649	※2,※4 22,894
機械、運搬具及び工具器具備品	11,977	※4 12,879
土地	※2 15,799	※2 15,852
その他	852	1,961
減価償却累計額	△22,723	△23,400
有形固定資産合計	29,555	30,186
無形固定資産		
無形固定資産	1,505	1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 21,697	※1,※2 20,960
長期貸付金	※2 132	※2 73
繰延税金資産	7,819	7,091
退職給付に係る資産	707	2,546
その他	3,765	※1,※2 4,862
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	34,120	35,532
固定資産合計	65,181	67,262
資産合計	339,387	295,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,624	47,134
短期借入金	※2 16,312	※2 16,676
1年内償還予定の社債	291	237
未払法人税等	4,907	3,071
未成工事受入金	27,385	※6 18,237
預り金	30,512	34,038
完成工事補償引当金	2,129	1,442
賞与引当金	2,595	2,690
工事損失引当金	※3 1,248	595
火災損害等損失引当金	5,996	3,921
その他	11,756	※6 12,343
流動負債合計	173,761	140,388
固定負債		
社債	400	162
長期借入金	※2 8,271	※2 7,640
繰延税金負債	37	37
退職給付に係る負債	8,857	3,816
環境対策引当金	139	138
役員株式給付引当金	116	162
その他	1,127	1,302
固定負債合計	18,949	13,261
負債合計	192,710	153,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,919	17,058
利益剰余金	115,086	114,124
自己株式	△10,187	△10,422
株主資本合計	141,824	137,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,754	2,996
繰延ヘッジ損益	—	△345
為替換算調整勘定	55	85
退職給付に係る調整累計額	281	417
その他の包括利益累計額合計	4,091	3,154
新株予約権	3	—
非支配株主持分	758	761
純資産合計	146,676	141,682
負債純資産合計	339,387	295,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
売上高				
完成工事高		331,694	※7	316,153
その他の事業売上高		20,451	※7	24,139
売上高合計		352,146		340,293
売上原価				
完成工事原価	※1	287,251	※1	273,098
その他の事業売上原価	※3	16,729	※3	20,332
売上原価合計		303,981		293,431
売上総利益				
完成工事総利益		44,442		43,054
その他の事業総利益		3,722		3,806
売上総利益合計		48,164		46,861
販売費及び一般管理費	※2, ※3	20,808	※2, ※3	20,261
営業利益		27,356		26,600
営業外収益				
受取利息		38		25
受取配当金		327		291
受取遅延損害金		—		166
債務消滅益		23		187
その他		79		156
営業外収益合計		469		827
営業外費用				
支払利息		333		320
持分法による投資損失		—		273
為替差損		19		104
損害賠償金		133		376
その他		1,449		513
営業外費用合計		1,935		1,588
経常利益		25,890		25,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
火災損害等損失引当金戻入額	27	—
補助金収入	354	67
固定資産売却益	※4 12	—
投資有価証券売却益	160	241
特別利益合計	555	308
特別損失		
火災損害等損失	25	180
固定資産圧縮損	354	66
固定資産売却損	—	※5 18
固定資産除却損	19	115
投資有価証券評価損	—	27
本社移転費用	—	306
減損損失	※6 884	—
訴訟関連損失	74	42
特別損失合計	1,359	757
税金等調整前当期純利益	25,086	25,390
法人税、住民税及び事業税	7,789	6,768
法人税等調整額	138	949
法人税等合計	7,928	7,717
当期純利益	17,158	17,672
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△30	1
親会社株主に帰属する当期純利益	17,188	17,671

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,158	17,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,874	△758
為替換算調整勘定	△107	34
退職給付に係る調整額	1,568	136
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△345
その他の包括利益合計	3,335	△932
包括利益	20,493	16,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,570	16,734
非支配株主に係る包括利益	△76	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	19,926	103,699	△5,284	135,348
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,006	19,926	103,700	△5,284	135,349
当期変動額					
剰余金の配当			△5,802		△5,802
親会社株主に帰属する当期純利益			17,188		17,188
自己株式の取得				△4,936	△4,936
自己株式の処分		△7		32	25
自己株式の消却					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	11,385	△4,903	6,474
当期末残高	17,006	19,919	115,086	△10,187	141,824

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,880	—	116	△1,287	709	4	837	136,900
会計方針の変更による累積的影響額								0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,880	—	116	△1,287	709	4	837	136,900
当期変動額								
剰余金の配当								△5,802
親会社株主に帰属する当期純利益								17,188
自己株式の取得								△4,936
自己株式の処分								25
自己株式の消却								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,874	—	△61	1,568	3,381	△1	△79	3,301
当期変動額合計	1,874	—	△61	1,568	3,381	△1	△79	9,775
当期末残高	3,754	—	55	281	4,091	3	758	146,676

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	19,919	115,086	△10,187	141,824
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,006	19,919	115,086	△10,187	141,824
当期変動額					
剰余金の配当			△6,423		△6,423
親会社株主に帰属する当期純利益			17,671		17,671
自己株式の取得				△15,328	△15,328
自己株式の処分		△23		45	22
自己株式の消却		△15,047		15,047	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		12,210	△12,210		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,861	△961	△234	△4,057
当期末残高	17,006	17,058	114,124	△10,422	137,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,754	—	55	281	4,091	3	758	146,676
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,754	—	55	281	4,091	3	758	146,676
当期変動額								
剰余金の配当								△6,423
親会社株主に帰属する当期純利益								17,671
自己株式の取得								△15,328
自己株式の処分								22
自己株式の消却								—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758	△345	30	136	△936	△3	3	△936
当期変動額合計	△758	△345	30	136	△936	△3	3	△4,994
当期末残高	2,996	△345	85	417	3,154	—	761	141,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,086	25,390
減価償却費	2,080	2,410
固定資産圧縮損	354	66
補助金収入	△354	△67
減損損失	884	—
火災損害等損失	25	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△241	△686
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	293	△653
火災損害等損失引当金の増減額 (△は減少)	△702	△2,075
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,912	△4,964
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△447	△1,719
受取利息及び受取配当金	△365	△317
支払利息	333	320
為替差損益 (△は益)	△73	181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△160	△241
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	13
売上債権の増減額 (△は増加)	16,246	△18,961
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△668	1,518
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,136	893
立替金の増減額 (△は増加)	990	606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,289	△23,506
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,468	△9,151
預り金の増減額 (△は減少)	3,050	3,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,254	△2,521
持分法による投資損益 (△は益)	—	273
その他	5,865	4,298
小計	37,630	△25,184
利息及び配当金の受取額	393	290
利息の支払額	△356	△298
損害賠償金の支払額	△756	△2,210
法人税等の支払額	△7,755	△8,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,154	△36,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△1,345
定期預金の払戻による収入	221	1,281
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△429	△433
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	299	358
有形固定資産の取得による支出	△2,934	△2,558
有形固定資産の売却による収入	16	20
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,876
敷金及び保証金の差入による支出	△955	△104
補助金の受取額	354	67
その他	△466	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,954	△4,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91	△31
長期借入れによる収入	4,107	4,291
長期借入金の返済による支出	△5,534	△4,570
社債の償還による支出	△341	△291
自己株式の取得による支出	△4,936	△15,328
配当金の支払額	△5,802	△6,423
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△52	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,656	△22,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,573	△63,295
現金及び現金同等物の期首残高	115,461	128,035
現金及び現金同等物の期末残高	128,035	64,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっていましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は145百万円増加し、売上原価は145百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は0百万円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「債務消滅益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた103百万円は「債務消滅益」23百万円及び「その他」79百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」849百万円及び「その他」733百万円は、「損害賠償金」133百万円及び「その他」1,449百万円として組み替えています。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末211百万円及び357,131株、当連結会計年度末452百万円及び639,519株です。なお、2021年6月29日開催の2021年3月期定時株主総会決議により、信託期間の延長及び追加信託の拠出を決定し、当連結会計年度において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	179百万円	179百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	—	1,257
計	179	1,437

2 ※2 担保に供している資産は次のとおりです。

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保差入資産		
建物・構築物	592百万円	537百万円
土地	911	911
計	1,504	1,449
債務の内訳		
短期借入金	85百万円	85百万円
長期借入金	471	385

(2) P F I 事業を営む当社グループ出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	83百万円	83百万円
長期貸付金	85	71
投資その他の資産・その他(出資金)	—	1,257
流動資産・その他(短期貸付金)	10	10
計	179	1,423

3 偶発債務

(1) 保証債務

下記の借入金に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
従業員の借入	0百万円	—百万円

(2) その他

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物件における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上していますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額等に関しては火災損害等損失引当金に含めていません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります。その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	15,000

- 5 ※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未成工事支出金	362百万円	－百万円

- 6 ※4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物	395百万円	434百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	－	27
計	395	462

- 7 ※5 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	3,947 百万円
電子記録債権	2,952
完成工事未収入金	15,793
その他事業未収入金	1,134
契約資産	116,580

- 8 ※6 未成工事受入金、その他に含まれる契約負債の金額は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	23,500 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,153百万円	545百万円

- 2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	6,768百万円	6,281百万円
賞与引当金繰入額	2,075	2,032
退職給付費用	676	508
調査研究費	2,700	2,936
貸倒引当金繰入額	△3	0
役員株式給付引当金繰入額	46	64

3 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2,832百万円	2,755百万円

4 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他	12百万円	－百万円

5 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地及び建物	－百万円	18百万円

6 ※6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
不動産賃貸	土地	宮城県	884

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位で資産のグルーピングを行っています。

当該資産は、従前建設事業用資産(東北支店ビル)として使用していた土地・建物について、老朽化のため建替を行うこと、及び建設外事業収益の拡大を目的としてその一部を賃貸用途とする用途変更を行うことを意思決定したことから、賃貸用途部分についてはその収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

7 ※7 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は338,909百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	200,343	—	—	200,343

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	7,315	6,555	52	13,818

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加	2千株
会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	6,553
代用自己株式の交付による減少	12
単元未満株式の買増請求による減少	0
役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少	40

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権		—				3

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会(注1)	普通株式	2,901	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会(注2)	普通株式	2,901	15.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 1. 2020年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2020年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	2,803	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当5百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	200,343	—	19,322	181,021

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 19,322千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	13,818	17,618	19,386	12,050

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加	311
会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	17,303
自己株式の消却による減少	19,322
代用自己株式の交付による減少	34
単元未満株式の買増請求による減少	0
役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少	29

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	2,803	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会(注2)	普通株式	3,620	20.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 1. 2021年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2021年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	3,392	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当12百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、土木、建築及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社6社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していませんが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	135,985	192,205	19,091	347,282	4,863	352,146	—	352,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	46,093	46,100	14	46,115	△46,115	—
計	135,985	192,212	65,184	393,382	4,878	398,261	△46,115	352,146
セグメント利益	17,679	13,106	1,639	32,425	672	33,097	△5,740	27,356
セグメント資産	(注4)	(注4)	44,860	201,337	7,718	209,055	130,332	339,387
その他の項目								
減価償却費	567	802	491	1,861	95	1,956	123	2,080
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	2,544	3,022	27	3,049	394	3,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△5,740百万円には、セグメント間取引消去及びその他2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,743百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額130,332百万円には、セグメント間取引消去及びその他△22,462百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産152,794百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は156,477百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は478百万円です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	131,928	178,526	24,776	335,231	5,061	340,293	—	340,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	61,483	61,483	15	61,498	△61,498	—
計	131,928	178,526	86,259	396,715	5,077	401,792	△61,498	340,293
セグメント利益	15,824	13,331	2,489	31,645	596	32,241	△5,640	26,600
セグメント資産	(注4)	(注4)	42,163	216,853	7,496	224,349	70,983	295,332
その他の項目								
減価償却費	592	800	616	2,010	75	2,085	324	2,410
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	603	2,667	79	2,746	437	3,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△5,640百万円には、セグメント間取引消去及びその他41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,682百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額70,983百万円には、セグメント間取引消去及びその他△20,186百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産91,169百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は174,690百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は2,063百万円です。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の算定方法を同様に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の売上高及び利益の算定方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 782.28円	1株当たり純資産額 834.00円
1株当たり当期純利益 89.80円	1株当たり当期純利益 98.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 89.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 98.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,188	17,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,188	17,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,421	178,786
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	8
(うち新株予約権(千株))	(40)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度8,921千株、当連結会計年度13,506千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度370千株、当連結会計年度545千株です。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(3) 1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	146,676	141,682
純資産の部の合計額から控除する額(百万円)	761	761
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(-)
(うち非支配株主持分(百万円))	(758)	(761)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	145,915	140,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	186,524	168,970

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度13,818千株、当連結会計年度12,050千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度357千株、当連結会計年度639千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	122,029	56,845
受取手形	296	3,937
電子記録債権	6,547	2,855
完成工事未収入金	111,971	131,736
その他事業未収入金	854	764
販売用不動産	511	504
未成工事支出金	5,236	4,420
その他事業支出金	948	903
材料貯蔵品	3	2
前払費用	81	57
その他	8,528	8,896
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	256,996	210,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,334	17,495
減価償却累計額	△10,051	△9,914
建物(純額)	8,282	7,580
構築物	2,174	2,113
減価償却累計額	△1,829	△1,788
構築物(純額)	345	324
機械及び装置	3,767	3,850
減価償却累計額	△3,087	△3,263
機械及び装置(純額)	679	586
車両運搬具	186	174
減価償却累計額	△148	△151
車両運搬具(純額)	37	23
工具器具・備品	3,780	3,787
減価償却累計額	△3,244	△3,360
工具器具・備品(純額)	535	426
土地	12,984	12,979
リース資産	334	408
減価償却累計額	△141	△188
リース資産(純額)	192	220
建設仮勘定	—	1,658
有形固定資産合計	23,058	23,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	966	989
その他	181	190
無形固定資産合計	1,254	1,285
投資その他の資産		
投資有価証券	21,399	20,680
関係会社株式	2,679	2,679
出資金	25	25
関係会社出資金	111	1,987
長期貸付金	12	9
従業員に対する長期貸付金	43	—
関係会社長期貸付金	1,630	1,783
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	98	52
前払年金費用	447	2,167
繰延税金資産	7,378	6,638
その他	3,231	3,098
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	37,060	39,123
固定資産合計	61,373	64,209
資産合計	318,369	275,120
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,325	—
電子記録債務	9,954	—
工事未払金	56,091	48,401
その他事業未払金	378	342
短期借入金	16,226	16,590
1年内償還予定の社債	291	237
リース債務	71	82
未払金	2,248	4,719
未払費用	35	35
未払法人税等	4,524	2,500
未成工事受入金	26,986	17,599
その他事業受入金	337	284
預り金	29,454	32,452
前受収益	2	2
完成工事補償引当金	2,128	1,440
賞与引当金	2,459	2,567
工事損失引当金	1,248	594
火災損害等損失引当金	5,996	3,921
その他	3,475	872
流動負債合計	164,240	132,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定負債		
社債	400	162
長期借入金	7,799	7,254
リース債務	132	153
退職給付引当金	7,957	2,989
環境対策引当金	139	138
役員株式給付引当金	116	162
資産除去債務	578	565
その他	355	317
固定負債合計	17,479	11,744
負債合計	181,720	144,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金		
資本準備金	17,123	17,123
その他資本剰余金	2,861	—
資本剰余金合計	19,984	17,123
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定株式積立金	25	25
繰越利益剰余金	106,108	104,033
利益剰余金合計	106,133	104,058
自己株式	△10,187	△10,422
株主資本合計	132,936	127,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,709	2,965
評価・換算差額等合計	3,709	2,965
新株予約権	3	—
純資産合計	136,649	130,730
負債純資産合計	318,369	275,120

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	328,189	310,790
その他の事業売上高	4,878	5,077
売上高合計	333,067	315,867
売上原価		
完成工事原価	284,153	268,700
その他の事業売上原価	4,162	4,422
売上原価合計	288,316	273,123
売上総利益		
完成工事総利益	44,035	42,090
その他の事業総利益	715	654
売上総利益合計	44,751	42,744
販売費及び一般管理費		
役員報酬	257	257
役員株式給付引当金繰入額	46	64
従業員給料手当	5,966	5,500
賞与引当金繰入額	2,008	1,963
退職給付費用	619	450
法定福利費	1,204	1,126
福利厚生費	337	397
修繕維持費	330	253
事務用品費	390	402
通信交通費	890	976
動力用水光熱費	85	84
調査研究費	2,683	2,923
広告宣伝費	136	165
貸倒引当金繰入額	△1	1
交際費	185	199
寄付金	75	64
地代家賃	794	869
減価償却費	1,037	1,117
租税公課	1,116	987
保険料	122	97
雑費	749	725
販売費及び一般管理費合計	19,038	18,629
営業利益	25,712	24,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	29	24
有価証券利息	0	—
受取配当金	523	563
受取遅延損害金	—	166
債務消滅益	23	187
その他	78	166
営業外収益合計	656	1,107
営業外費用		
支払利息	314	306
社債利息	8	5
自己株式取得費用	43	155
支払手数料	849	154
為替差損	18	100
損害賠償金	133	376
その他	530	181
営業外費用合計	1,900	1,281
経常利益	24,468	23,939
特別利益		
火災損害等損失引当金戻入額	27	—
補助金収入	354	27
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	160	241
特別利益合計	555	268
特別損失		
火災損害等損失	25	180
固定資産圧縮損	354	27
投資有価証券評価損	—	27
本社移転費用	—	306
減損損失	884	—
訴訟関連損失	74	42
固定資産除却損	—	107
特別損失合計	1,339	691
税引前当期純利益	23,684	23,517
法人税、住民税及び事業税	7,346	5,942
法人税等調整額	140	1,016
法人税等合計	7,486	6,958
当期純利益	16,198	16,558

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特定株式 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,006	17,123	2,868	19,992	—	95,737	95,737	△5,284	127,451
会計方針の変更による累積的影響額						0	0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,006	17,123	2,868	19,992	—	95,738	95,738	△5,284	127,452
当期変動額									
剰余金の配当						△5,802	△5,802		△5,802
当期純利益						16,198	16,198		16,198
自己株式の取得								△4,936	△4,936
自己株式の処分			△7	△7				32	25
自己株式の消却									
その他利益剰余金から その他資本剰余金への振替									
特定株式積立金の積立					25	△25	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△7	△7	25	10,370	10,395	△4,903	5,484
当期末残高	17,006	17,123	2,861	19,984	25	106,108	106,133	△10,187	132,936

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,876	1,876	4	129,332
会計方針の変更による累積的影響額				0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,876	1,876	4	129,333
当期変動額				
剰余金の配当				△5,802
当期純利益				16,198
自己株式の取得				△4,936
自己株式の処分				25
自己株式の消却				
その他利益剰余金から その他資本剰余金への振替				
特定株式積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,833	1,833	△1	1,831
当期変動額合計	1,833	1,833	△1	7,316
当期末残高	3,709	3,709	3	136,649

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特定株式 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,006	17,123	2,861	19,984	25	106,108	106,133	△10,187	132,936
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,006	17,123	2,861	19,984	25	106,108	106,133	△10,187	132,936
当期変動額									
剰余金の配当						△6,423	△6,423		△6,423
当期純利益						16,558	16,558		16,558
自己株式の取得								△15,328	△15,328
自己株式の処分			△23	△23				45	22
自己株式の消却			△15,047	△15,047				15,047	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			12,210	12,210		△12,210	△12,210		—
特定株式積立金の積立									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	△2,861	△2,861	—	△2,075	△2,075	△234	△5,170
当期末残高	17,006	17,123	—	17,123	25	104,033	104,058	△10,422	127,765

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,709	3,709	3	136,649
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,709	3,709	3	136,649
当期変動額				
剰余金の配当				△6,423
当期純利益				16,558
自己株式の取得				△15,328
自己株式の処分				22
自己株式の消却				—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替				—
特定株式積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△744	△744	△3	△747
当期変動額合計	△744	△744	△3	△5,918
当期末残高	2,965	2,965	—	130,730

5. その他

(1) 2022年3月期実績及び2023年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前期実績 (2021年3月)	2022年3月期		2023年3月期		
		業績予想 (2022年2月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (2022年9月)	期末見通し (2023年3月)	
受注高	土木工事	101,527	125,000	122,593	50,000	125,000
	建築工事	199,341	210,000	187,250	112,500	230,000
	受注高計	300,869	335,000	309,843	162,500	355,000
完工高	土木工事	135,976	133,000	132,264	62,000	145,000
	建築工事	192,212	177,000	178,526	85,000	200,000
	完工高計	328,189	310,000	310,790	147,000	345,000
完工 総利益	土木工事	23,303 (17.1%)	22,400 (16.8%)	21,467 (16.2%)	9,800 (15.8%)	23,200 (16.0%)
	建築工事	20,732 (10.8%)	18,500 (10.5%)	20,622 (11.6%)	7,300 (8.6%)	17,500 (8.8%)
	完成工事 総利益計	44,035 (13.4%)	40,900 (13.2%)	42,090 (13.5%)	17,100 (11.6%)	40,700 (11.8%)

総売上高	333,067	315,500	315,867	151,000	353,000
売上総利益	44,751 (13.4%)	41,600 (13.2%)	42,744 (13.5%)	17,500 (11.6%)	41,500 (11.8%)
販売費及び一般管理費	19,038	18,500	18,629	9,500	18,900
営業利益	25,712 (7.7%)	23,100 (7.3%)	24,114 (7.6%)	8,000 (5.3%)	22,600 (6.4%)
営業外収支 (金融収支)	△1,244 (230)	△1,000 (150)	△174 (275)	△300 (220)	△500 (230)
経常利益	24,468 (7.3%)	22,100 (7.0%)	23,939 (7.6%)	7,700 (5.1%)	22,100 (6.3%)
特別損益戻	△783	—	△422	△300	△300
税引前当期純利益	23,684 (7.1%)	22,100 (7.0%)	23,517 (7.4%)	7,400 (4.9%)	21,800 (6.2%)
税金費用	7,486	7,000	6,958	2,400	6,700
当期純利益	16,198 (4.9%)	15,100 (4.8%)	16,558 (5.2%)	5,000 (3.3%)	15,100 (4.3%)

2. 連結

項目	前期実績 (2021年3月)	2022年3月期		2023年3月期	
		業績予想 (2022年2月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (2022年9月)	期末見通し (2023年3月)
総売上高	352,146	339,000	340,293	162,000	377,000
販売費及び一般管理費	20,808	20,300	20,261	10,300	20,600
営業利益	27,356 (7.8%)	24,900 (7.3%)	26,600 (7.8%)	8,200 (5.1%)	24,000 (6.4%)
経常利益	25,890 (7.4%)	23,400 (6.9%)	25,838 (7.6%)	7,600 (4.7%)	23,100 (6.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,188 (4.9%)	15,800 (4.7%)	17,671 (5.2%)	4,700 (2.9%)	15,600 (4.1%)

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		2021年3月期(実績) 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		2022年3月期(実績) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	66,969	[66.3]	80,672	[65.9]	13,703	20.5
	民間	33,978	[33.7]	41,760	[34.1]	7,782	22.9
	計	100,947	33.6	122,432	39.5	21,485	21.3
国内建築	官公庁	42,475	[21.7]	29,467	[16.9]	△13,008	△30.6
	民間	153,272	[78.3]	145,009	[83.1]	△8,262	△5.4
	計	195,747	65.1	174,476	56.3	△21,270	△10.9
国内合計	官公庁	109,444	[36.9]	110,139	[37.1]	694	0.6
	民間	187,251	[63.1]	186,770	[62.9]	△480	△0.3
	計	296,695	98.6	296,909	95.8	214	0.1
海外工事	土木	579	[13.9]	160	[1.2]	△419	△72.4
	建築	3,593	[86.1]	12,773	[98.8]	9,179	255.4
	計	4,173	1.4	12,933	4.2	8,759	209.9
合計	土木	101,527	[33.7]	122,593	[39.6]	21,065	20.7
	建築	199,341	[66.3]	187,250	[60.4]	△12,091	△6.1
	計	300,869	100.0	309,843	100.0	8,974	3.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		2021年3月期(実績) 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		2022年3月期(実績) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	85,010	[66.1]	76,435	[61.3]	△8,575	△10.1
	民間	43,690	[33.9]	48,200	[38.7]	4,510	10.3
	計	128,701	39.2	124,636	40.1	△4,064	△3.2
国内建築	官公庁	18,591	[10.2]	26,661	[15.6]	8,070	43.4
	民間	164,057	[89.8]	144,758	[84.4]	△19,299	△11.8
	計	182,649	55.7	171,420	55.2	△11,228	△6.1
国内合計	官公庁	103,602	[33.3]	103,097	[34.8]	△504	△0.5
	民間	207,748	[66.7]	192,959	[65.2]	△14,788	△7.1
	計	311,350	94.9	296,057	95.3	△15,293	△4.9
海外工事	土木	7,274	[43.2]	7,627	[51.8]	352	4.8
	建築	9,563	[56.8]	7,106	[48.2]	△2,457	△25.7
	計	16,838	5.1	14,733	4.7	△2,104	△12.5
合計	土木	135,976	[41.4]	132,264	[42.6]	△3,712	△2.7
	建築	192,212	[58.6]	178,526	[57.4]	△13,686	△7.1
	計	328,189	100.0	310,790	100.0	△17,398	△5.3

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		2021年3月期(実績) 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		2022年3月期(実績) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	139,777	[44.8]	144,013	[46.5]	4,236	3.0
	民間	171,907	[55.2]	165,466	[53.5]	△6,440	△3.7
	計	311,684	60.0	309,480	59.7	△2,203	△0.7
国内建築	官公庁	44,472	[24.1]	47,277	[25.2]	2,805	6.3
	民間	140,040	[75.9]	140,291	[74.8]	250	0.2
	計	184,513	35.5	187,569	36.2	3,056	1.7
国内合計	官公庁	184,249	[37.1]	191,291	[38.5]	7,041	3.8
	民間	311,947	[62.9]	305,758	[61.5]	△6,189	△2.0
	計	496,197	95.5	497,049	95.8	852	0.2
海外工事	土木	18,033	[78.0]	10,664	[49.3]	△7,369	△40.9
	建築	5,093	[22.0]	10,969	[50.7]	5,876	115.4
	計	23,126	4.5	21,633	4.2	△1,493	△6.5
合計	土木	329,717	[63.5]	320,144	[61.7]	△9,572	△2.9
	建築	189,606	[36.5]	198,538	[38.3]	8,932	4.7
	計	519,324	100.0	518,683	100.0	△640	△0.1

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	2021年3月期(実績) 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		2022年3月期(実績) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率
その他の事業	4,878	5,077	198	4.1		